株主メモ Shareholder Memo

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会　毎年3月31日 期末配当　毎年3月31日 中間配当を行う場合　毎年9月30日 （その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。）
公告方法	電子公告の方法により行います。 ホームページアドレス　http://www.honyakuctr.com ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先	電話　0120-782-031（フリーダイヤル） 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京証券取引所　JASDAQ スタンダード
証券コード	2483

■住所変更等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

個人投資家向け説明会を開催

翻訳センターでは、株主ならびに当社にご興味をお持ちの皆様に当社グループの事業内容や今後の戦略などを直接ご説明する「個人投資家向け会社説明会」を各地で定期的に開催しております。

ホームページのご案内

■サービスサイト
http://www.honyakuctr.com

■コーポレートサイト（IRサイト）
http://www.honyakuctr.com/corporate/

サービスサイト右上の「**企業・IR情報**」をクリック

▼サービスサイト　▼コーポレートサイト

トップページ

トップページ

当社ホームページにおきましても最新のトピックスをはじめ、様々な情報をご案内しております。IR情報はコーポレートサイトからご利用ください。

IR情報ページ

詳しくは ▶▶▶ 翻訳センター　検索

見通しに関する注意事項
この報告書には、翻訳センターグループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で入手可能な情報から判断した見込みであります。世界経済の動向、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでおり、実際の業績や結果は当社の見込みと異なる可能性があることをご承知おきください。

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C020493

HONYAKU CENTER
New Standards in Translation

株式会社 翻訳センター
経営企画室
Tel：03-6369-9963
e-mail：info@honyakuctr.co.jp

UD FONT

Made in Fukushima
この印刷物は、福島県内の印刷会社にデザイン制作及び製造を依頼し発行したものです

HONYAKU CENTER
New Standards in Translation

株式会社 翻訳センター

第32期 上半期のご報告

2017年4月1日～2017年9月30日

第三次中期経営計画の重点施策が奏功し、業績が好調に推移するなか、さらなる成長に向けて高品質な総合ランゲージサービスを提供していきます。

代表取締役社長

東 郁男

Ikuo Higashi

Q1 当期の業績についてお聞かせください。

国内企業による海外進出の動きが一層強まり、翻訳ニーズが高まるなか、当期は概ね好調だったといえます。翻訳事業では、工業・ローカライゼーション分野が自動車部品会社を中心に好調であり、医薬分野では外資・国内ともに製薬会社の新薬開発関連の翻訳受注が伸び、堅調に推移しています。また、特許分野においても大手特許事務所や企業の知的財産関連部署からの受注が増加、金融・法務分野も法律事務所からの安定受注に加え、企業の管理系部署との取引が拡大しています。

通訳事業では、IT・通信と金融のIRカンファレンスが好調で収益を拡大。派遣事業では、従来から多くの引き合いがあったものの、登録者の不足などからうまくマッチングできていなかった課題を解消し、金融、IT、医薬関連を中心に伸長しました。

Q2 本中期経営計画で掲げた重点施策の進捗についてご説明ください。

3つの重点施策のうち、まず「顧客満足度向上のための分野特化戦略」で、付加価値商品戦略が大いに奏功しました。付加価値商品戦略とは、ひとことで言うなら「サービスの上流に踏み込んだ商材パッケージ化」です。これは翻訳だけでなく、その周辺業務までを一体化して受注する枠組みを指します。つまり、ドキュメントの翻訳だけではなく、ドキュメント作成から関わるなど、翻訳業務の上流から下流に至るまで一貫したサービスを提案するビジネスモデルのご提案です。これにより、お客様の「ドキュメント制作作業」全体に対するご負担を軽減することができます。

例えば製薬会社の場合、新薬が上市されるまでには、基礎研究、非臨床試験、臨床試験（治験）、承認申請などの各工程で、煩雑なドキュメント作成作業が発生します。そのようなプロジェクトにあたり、BPO※的な観点から業務整理を行い、翻訳以外のドキュメント作成部分も当社で受注します。

2つめの「ビジネスプロセスの最適化による生産性向上」に向けては、営業部内でのナレッジの共有が推進され、提案の精度を向上させました。また、翻訳の制作分野においても、従来から導入していた翻訳支援ツールの使用を加速させることで、品質の維持・向上を前提とした作業効率化を実現しています。加えて、業務フローの見直しを行い、社内の労働時間を抑制し、時間効率の最大化を実現することで、「働き方改革」としての効果も期待しています。

3つめの「ランゲージサービスにおけるグループシナジーの最大化」については、グループ会社のリソースを相互補完する形での売上向上を目指しています。当社は、通訳・派遣、外国特許出願支援、メディカルライティングなど多くのグループ会社を持ち、それぞれが専門化された高度な知見とノウハウで顧客の支持を得ています。それゆえに、例えば派遣事業でお取引のあったお客様から、翻訳のご相談を頂くという形で、グループ間でのクロスセルを実現しています。

※BPO･･･ビジネスプロセスアウトソーシング。業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託すること。

Q3 営業統括の新役員選出などガバナンス面でも改革が進んでいますね。

営業担当役員はこれまでも経営企画担当役員が兼任していましたが、今回新たに営業部門を統括する専任の役員を置き、バランスのよい新体制となりました。武山新役員は営業部長として現場を知り尽くしていることに加え、業務の効率化を進めるとともに、よりよいサービスを提供するために、さまざまな改革に取り組んできた実績を評価しています。今後は当社の営業面の強化だけでなく、現場の息吹を経営に反映させていくと同時に、経営戦略を現場にスムーズに浸透させていくことを期待しています。

Q4 株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

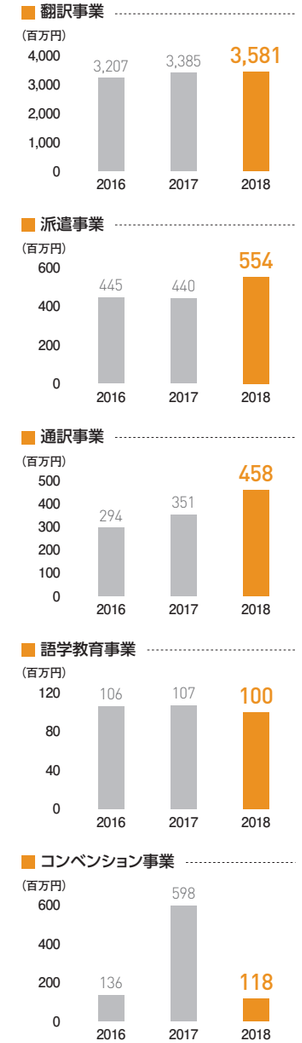
当社は、経営ビジョンである「すべての企業を世界につなぐ言葉のコンシェルジュ」を実現すべく、高品質な総合ランゲージサービスを継続的に提供していきます。それは、企業のグローバル化や訪日外国人の急増などで多様化が進む我が国に対し、当社の社会的な使命を全うすることと同義であると考えています。

今後も、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2018年3月期第2四半期の連結業績

売上高	営業利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
49億円	2.8億円	2.0億円

セグメント売上高推移（2018年3月期第2四半期）



外国語ビジネスの総合サプライヤーを目指して

―翻訳センターの取り組み―

6月に就任し、営業統括として活躍が期待される武山取締役。
翻訳センターの営業力強化に向けた取り組みとはなにか。
武山取締役が考える「外国語ビジネスの総合サプライヤー」への想いや、それを実現するための抱負や課題をお伺いしました。

株式会社 翻訳センター
取締役 営業統括
武山 佳憲
（たけやま・よしのり）

お客様のニーズを的確にとらえ営業力の最大化を実現

私は2000年に入社し、当時の工業部門の営業職として当社でのキャリアをスタートさせました。主に自動車メーカーを担当しながら、その後、顧客層を拡充すべく、通信機器やエネルギー分野などのお客様を開拓していき、2008年に当時の第一営業部長に、翌09年に現在の医薬営業部の前身である第二営業部長に就任いたしました。そして、今年6月に取締役を拝命し、営業部全体の統括を行っています。

営業職として重要視していたことは、担当する顧客に対する「分析」ときめ細やかな「提案」を意識して繰り返すことです。広範な業界・業種、専門知識を持つ当社のお客様に対しては、当然、われわれも担当する顧客やその業界に関する知識や学習姿勢が求められますが、例えば、一言で「医薬分野の翻訳ニーズ」といっても、お客様の翻訳目的は多岐に渡ります。製薬会社のお客様ならば開発中の新薬の承認が翻訳というご依頼を通した最終的な目的かもしれませんし、医師の方ならば執筆論文の海外ジャーナルへの投稿が目的かもしれない。このように、各顧客の持つニーズを細かく把握し、それに合わせたご提案を心がけるという考え方で、成果を上げていきました。

営業としてお客様の「生の声」を営業戦略・組織作りに転換

営業職としての経験は、現在の組織運営や戦略の立案にも大きな糧となって活かされています。お客様の声に常に耳を傾ける姿勢は、翻訳センターの営業として最も大切にしていることですし、当社の強みでもあります。

もちろん、会社の拡大に伴い、新たに出てきた課題も多くあります。特に、上場したての頃は、急激な案件数と社員の増加により、顧客との取引を通じて得られた経験やナレッジの共有が難しくなっていました。日々の業務の中で貴重な教訓やヒントが導き出されても、それが組織全体に浸透せず、単に属人的な経験として消えてしまいがちでした。

そのような課題を克服するために、組織作りにおいても改革を行いました。お客様が抱える問題意識やニーズをフィードバックしやすい組織を作るために、各産業セクターやご依頼いただく文書特性などによってチームを編成して顧客対応力を強化しています。限られた人員の能力を最大化でき、そうすることで個人の経験を組織の資産にできると考えています。お客様のニーズを制作担当者までダイレクトに伝達できる組織が理想ですね。

「人」と「機械」の両立で、業務の効率化・高品質化を図る

今後、重点的に取り組んでいきたい課題としては、翻訳業界における各ツールや技術の進歩をお客様と共有しながら、それをひとつの大きなサイクルにしていくことです。当社は、約4,500人の翻訳者の方に登録いただいている、国内を代表する翻訳サービス企業です。ただ今後はさらに、機械化で効率が向上できる部分と人でしかできない部分を選別しながら、人的作業はさらに高付加価値化できるように、当社の制作能力を向上させていく必要があります。重要なのは、そういった当社の技術力の向上や制作能力をお客様と共有していくことです。技術の進歩を仲立ちとして、お客様との直接的なコミュニケーションの機会を多く設けられるようなサービスや商品を開発していきたいと思います。

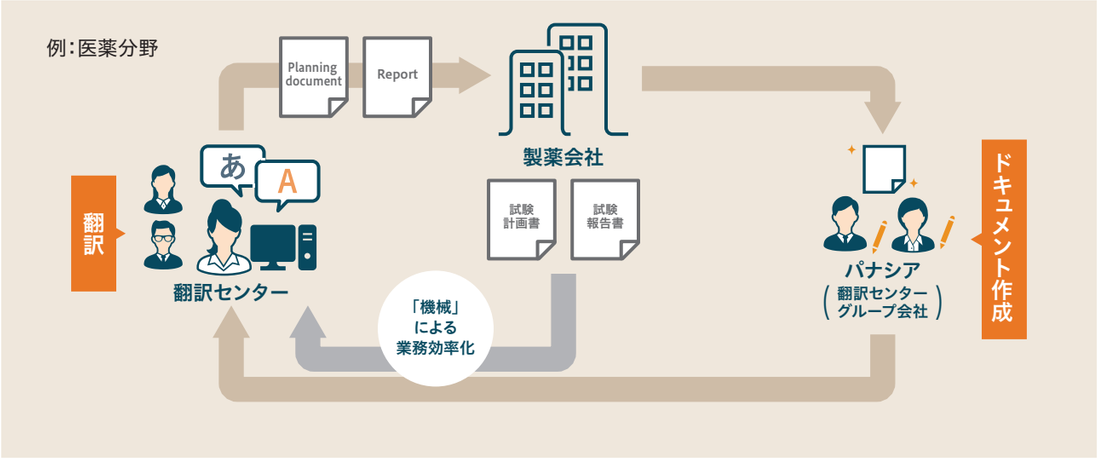
今後は「信頼されるパートナー」としての存在感を高める

当社は元来、高品質な翻訳サービスを提供するサプライヤーとして活動してきましたが、当社のお客様が属している各業界における市場変化の規模やスピードには目を見張るものがあります。その変化にともなって、最近では、特に大手企業を中心に、翻訳を含む「ドキュメント作成作業」の大型化や、外注化傾向が顕著です。

こういった時代の変化に対応するには、当社も、これまでの一（いち）翻訳会社からの脱皮を図り、翻訳や文書作成を通して「信頼されるパートナー」となる必要があると考えています。顧客社内のプロジェクトの上流からお客様とともに目的や課題を共有し、最適な工程設計と協業体制の提案を行い、当社がこれまで培ってきたナレッジを最大限に活かして、お客様のプロジェクトを成功に導きたい。そのために乗り越えなければならない課題はまだまだありますが、全社一丸となって取り組んでまいりたいと思います。

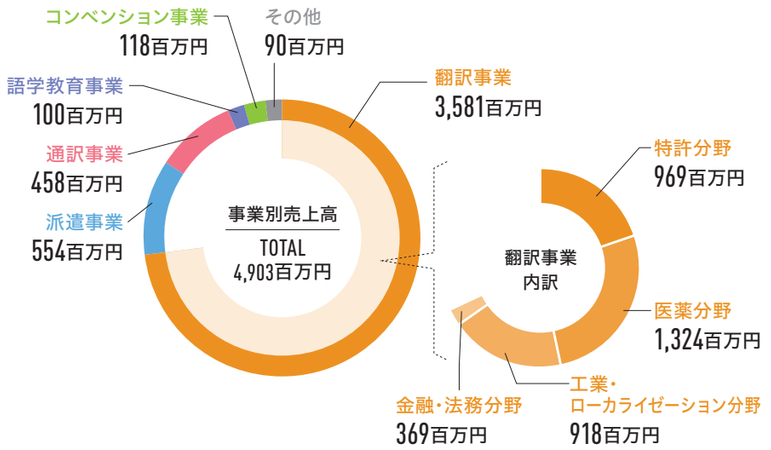
社内プロジェクトチームの打ち合わせ

～ドキュメント作成から翻訳まで～翻訳センターグループで一括受注



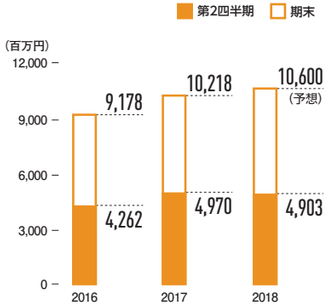
業績ハイライト Financial Highlights

事業別売上高（2018年3月期第2四半期）

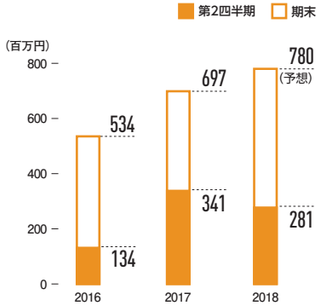


設立	32年
グループ会社を含めた会社数	7社
取扱言語	80言語
顧客数	4,700社
登録者数	4,390名

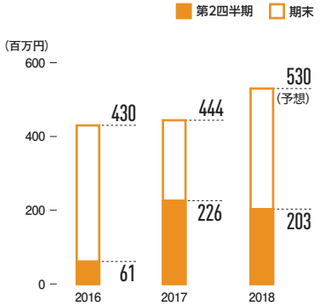
>売上高



>営業利益



>親会社株主に帰属する当期純利益



株式の状況／会社概要 Stock Information / Corporate Data

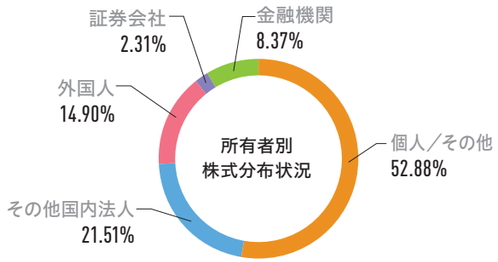
株式の状況（2017.9.30現在）

発行可能株式総数	5,140,000株
発行済株式総数	1,684,500株 （自己株式97株含む）
株主数	2,345名
単元株式数	100株

大株主（上位10名）

株主名	株式数（株）
エムスリー株式会社	345,000
BNYM TREATY DTT 10	128,100
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	87,000
東　郁男	76,400
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	51,400
淺見　和宏	44,400
翻訳センター従業員持株会	33,200
角田　輝久	27,700
二宮　俊一郎	25,900
礒野　由美子	24,800

>株式分布状況



会社概要（2017.9.30現在）

商号	株式会社 翻訳センター
設立	1986年4月
代表者	東　郁男
本社所在地	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号 大阪御堂筋ビル13階
資本金	5億8,844万3,000円
従業員	441名（連結）
事業内容	翻訳サービス業
関係会社	HC Language Solutions, Inc. 株式会社外国出願支援サービス 株式会社アイ・エス・エス 株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート 株式会社パナシア ランゲージワン株式会社＊

＊持分法適用会社

役員（2017.9.30現在）

代表取締役社長	東 郁男
取締役	二宮 俊一郎
取締役	中本 宏
取締役	武山 佳憲
社外取締役	山本 淳
常勤監査役	妙中 厚雄
監査役	松村 信夫
監査役	大西 耕太郎